

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場会社名 幼児活動研究会株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2152 URL <http://www.youji.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山下 孝一  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)川口 弘之 (TEL)03-6685-0733  
 四半期報告書提出予定日 平成27年1月30日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	4,406	6.1	594	12.2	601	10.3	357	15.7
26年3月期第3四半期	4,154	3.7	530	△14.4	545	△12.5	308	△11.8

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 347百万円(△10.3%) 26年3月期第3四半期 387百万円(9.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	63.55	61.53
26年3月期第3四半期	56.40	53.39

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	6,868	4,251	61.9	745.96
26年3月期	6,534	3,983	61.0	711.67

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 4,251百万円 26年3月期 3,983百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
27年3月期	—	0.00	—		
27年3月期(予想)				7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800	3.0	760	3.2	760	0.3	430	5.1	76.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期3Q	5,700,000株	26年3月期	5,598,000株
27年3月期3Q	544株	26年3月期	544株
27年3月期3Q	5,622,488株	26年3月期3Q	5,476,903株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	7
4. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高4,406百万円（前年同四半期比6.1%増）、経常利益601百万円（前年同四半期比10.3%増）、四半期純利益357百万円（前年同四半期比15.7%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における従業員数は、幼児体育指導関連事業で465人、コンサルティング関連事業で5人、全社共通で26人、グループ全体で496人（前年同四半期比1.0%増）となりました。前第3四半期連結会計期間末における従業員数は、幼児体育指導関連事業で467人、コンサルティング関連事業で5人、全社共通で19人、グループ全体で491人でした。

当第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は63円55銭、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は61円53銭となりました。前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は56円40銭、前連結会計年度における1株当たり当期純利益は74円55銭でした。

当第3四半期連結累計期間における年率換算した自己資本利益率は11.6%となりました。前連結会計年度における自己資本利益率は10.8%でした。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 幼児体育指導関連業務

正課体育指導の実施会場数は前連結会計年度末の934園から37園増加し、当第3四半期連結会計期間末は971園となりました。

また当第3四半期連結会計期間末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、975カ所57,004名となりました。前連結会計年度末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、915カ所54,318名です。課外体育指導の会員数は、前連結会計年度末の会員数に対して4.9%増となっております。

これらの結果、幼児体育指導関連業務に係る売上高は、4,128百万円（前年同四半期比6.3%増）、セグメント利益は530百万円（前年同四半期比9.3%増）となりました。

#### ② コンサルティング関連事業

コンサルティング契約件数は、前連結会計年度末の288件から、当第3四半期連結会計期間末は272件となりました。

これらの結果、コンサルティング関連業務に係る売上高は、278百万円（前年同四半期比3.1%増）、セグメント利益は61百万円（前年同四半期比47.9%増）となりました。

(参考) 体育指導実施会場数及び会員数の動向

1. 幼児体育指導関連事業

	26年3月期 第3四半期 (25年12月末日)	26年3月期 (26年3月末日)	27年3月期 第2四半期 (26年9月末日)	27年3月期 第3四半期 (26年12月末日)	増減率(%)	
					(注)2	(注)3
正課体育指導						
実施会場数	933	934	968	971	4.1	4.0
幼稚園	604	604	617	618	2.3	2.3
保育園	304	305	326	328	7.9	7.5
その他 (注)1	25	25	25	25	0.0	0.0
課外体育指導						
実施会場数	912	915	967	975	6.9	6.6
幼稚園	662	663	675	675	2.0	1.8
保育園	200	202	222	226	13.0	11.9
その他 (注)1	50	50	70	74	48.0	48.0
会員数	54,562	54,318	55,785	57,004	4.5	4.9

(注) 1. その他は、幼稚園・保育園以外の学校及び専門学校等を含みます。

2. 平成27年3月期第3四半期(26年12月末日)の平成26年3月期第3四半期(25年12月末日)に対する増減率です。

3. 平成27年3月期第3四半期(26年12月末日)の平成26年3月期(26年3月末日)に対する増減率です。

2. コンサルティング関連事業

	26年3月期 第3四半期 (25年12月末日)	26年3月期 (26年3月末日)	27年3月期 第2四半期 (26年9月末日)	27年3月期 第3四半期 (26年12月末日)	増減率(%)	
					(注)1	(注)2
コンサルティング契約件数	290	288	270	272	△6.2	△5.6
(内訳)						
幼稚園	135	134	127	127	△5.9	△5.2
保育園	146	145	133	135	△7.5	△6.9
その他	9	9	10	10	11.1	11.1

(注) 1. 平成27年3月期第3四半期(26年12月末日)の平成26年3月期第3四半期(25年12月末日)に対する増減率です。

2. 平成27年3月期第3四半期(26年12月末日)の平成26年3月期(26年3月末日)に対する増減率です。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産・負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産残高は6,868百万円となっており、前連結会計年度末に対して334百万円の増加となりました。

流動資産残高については、現預金及び有価証券残高の合計が、前連結会計年度末に対して306百万円の増加となりました。また繰延税金資産の残高が、前連結会計年度末に対して43百万円の減少となりました。その結果流動資産残高は、前連結会計年度末に対して265百万円の増加となりました。

固定資産は前連結会計年度末に対して、有形固定資産が3百万円増加し、無形固定資産が10百万円減少、投資その他の資産が76百万円増加しております。

有形固定資産が前連結会計年度末に対して3百万円増加している要因は、パソコン等設備投資により38百万円増加し、旧事業所等の売却及び減価償却により35百万円減少しているためです。

投資その他の資産が前連結会計年度末に対して76百万円増加している要因は、投資有価証券の時価評価額の減少27百万円、繰延税金資産の増加77百万円によるものです。

その結果固定資産残高は、前連結会計年度末に対して69百万円の増加となりました。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債残高は2,617百万円となっており、前連結会計年度末に対して66百万円の増加となりました。増加の要因は、前連結会計年度末に対して、未払法人税等が146百万円、未払債務（買掛金、未払金、未払費用の合計）が60百万円、賞与引当金が83百万円、前受金が174百万円、それぞれ減少し、社債が270百万円、退職給付に係る負債が195百万円、その他流動負債が113百万円、それぞれ増加したためです。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産残高は、4,251百万円となり、前連結会計年度末に対して268百万円の増加となりました。増加の要因は主として、利益剰余金が、四半期純利益の計上により357百万円、ストックオプションの行使により資本金・資本準備金が計31百万円増加したものの、利益剰余金が退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更及び配当金の支払いのため110百万円減少し、またその他有価証券評価差額金が、投資有価証券の時価の下落により17百万円減少したためです。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結結果計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前第3四半期連結累計期間末より596百万円増加し、4,839百万円（前年同四半期比14.1%増）となりました。

当第3四半期連結結果計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結結果計期間における営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、192百万円の収入となりました（前年同四半期は215百万円の収入）。これは営業利益594百万円、減価償却費48百万円、運転資本の変動△168百万円、運転資本以外の資産及び負債項目の変動88百万円、税金等の支出377百万円等に因るものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結結果計期間における投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、293百万円の支出となりました（前年同四半期は54百万円の収入）。これは定期預金の設定による支出200百万円、システム開発等に伴う設備投資65百万円の支出等に因るものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結結果計期間における財務活動の結果得られたキャッシュ・フローは、207百万円の収入となりました（前年同四半期は106百万円の支出）。これは、社債の発行に伴う収入300百万円、長期借入金の返済及び社債の償還による支出84百万円、配当金の支払いによる支出39百万円等に因るものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想については、以下に示すとおりです。平成26年4月30日に公表した数値と変更はありません。

平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	5,800	760	760	430	76 82
(参考) 前期実績 (平成26年3月期)	5,632	736	757	409	74 55

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が111,041千円増加し、繰延税金資産が39,575千円増加するとともに、利益剰余金が71,466千円減少しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対して重要な影響はありません。



3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,330,395	3,636,651
売掛金	161,153	179,664
有価証券	1,402,697	1,403,182
商品	2,886	2,729
貯蔵品	8,521	1,659
繰延税金資産	87,885	44,196
その他	47,566	37,588
貸倒引当金	△1,731	△1,219
流動資産合計	5,039,373	5,304,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	89,487	84,957
工具、器具及び備品（純額）	36,725	49,180
土地	254,339	249,634
有形固定資産合計	380,552	383,773
無形固定資産		
投資その他の資産	116,932	106,179
投資有価証券	243,540	215,820
保険積立金	295,682	309,426
繰延税金資産	310,099	387,780
投資不動産（純額）	85,648	85,648
その他	62,617	75,487
投資その他の資産合計	997,588	1,074,162
固定資産合計	1,495,073	1,564,115
資産合計	6,534,447	6,868,568
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	108,032	125,388
1年内返済予定の長期借入金	66,000	12,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払金	139,839	53,367
未払費用	40,599	49,186
未払法人税等	224,525	77,670
前受金	239,683	65,394
賞与引当金	174,044	90,855
その他	81,066	194,638
流動負債合計	1,133,789	728,500

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	120,000	390,000
役員退職慰労引当金	269,099	274,605
退職給付に係る負債	1,028,018	1,223,909
固定負債合計	1,417,117	1,888,514
<b>負債合計</b>	<b>2,550,907</b>	<b>2,617,015</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	464,210	479,760
資本剰余金	316,127	331,677
利益剰余金	3,131,557	3,378,210
自己株式	△241	△241
株主資本合計	3,911,653	4,189,406
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	118,632	100,792
退職給付に係る調整累計額	△46,746	△38,644
その他の包括利益累計額合計	71,886	62,147
<b>純資産合計</b>	<b>3,983,539</b>	<b>4,251,553</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>6,534,447</b>	<b>6,868,568</b>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	4,154,006	4,406,590
売上原価	2,918,839	3,100,637
売上総利益	1,235,166	1,305,952
販売費及び一般管理費	704,902	711,024
営業利益	530,263	594,927
営業外収益		
受取利息	149	174
受取配当金	11,590	11,168
受取手数料	4,248	3,429
その他	1,968	2,098
営業外収益合計	17,956	16,871
営業外費用		
支払利息	2,450	3,072
社債発行費	-	6,774
その他	751	670
営業外費用合計	3,202	10,517
経常利益	545,018	601,281
特別利益		
固定資産売却益	-	1,982
特別利益合計	-	1,982
税金等調整前四半期純利益	545,018	603,264
法人税、住民税及び事業税	197,036	234,985
法人税等調整額	39,093	10,976
法人税等合計	236,130	245,962
少数株主損益調整前四半期純利益	308,888	357,301
四半期純利益	308,888	357,301

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	308,888	357,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,371	△17,840
退職給付に係る調整額	-	8,101
その他の包括利益合計	78,371	△9,739
四半期包括利益	387,259	347,562
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	387,259	347,562
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	545,018	603,264
減価償却費	45,860	48,605
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△511
受取利息及び受取配当金	△11,740	△11,343
支払利息	2,450	3,072
固定資産売却損益(△は益)	-	△1,982
売上債権の増減額(△は増加)	△9,278	△18,511
商品の増減額(△は増加)	1,218	156
貯蔵品の増減額(△は増加)	1,070	6,861
その他の流動資産の増減額(△は増加)	8,244	9,897
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,133	17,355
賞与引当金の増減額(△は減少)	△116,611	△83,189
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16,796	5,506
退職給付引当金の増減額(△は減少)	75,572	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	97,436
前受金の増減額(△は減少)	62,157	△174,288
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△12,874	56,032
その他	1,702	1,554
小計	601,448	559,916
利息及び配当金の受取額	11,781	11,343
利息の支払額	△1,789	△1,129
法人税等の支払額	△395,664	△377,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	215,775	192,280
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	100,000	△200,000
有形固定資産の取得による支出	△21,946	△40,192
有形固定資産の売却による収入	-	13,986
無形固定資産の取得による支出	△4,159	△39,026
その他	△18,928	△28,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,965	△293,525
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△54,000	△54,000
社債の発行による収入	-	300,000
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	12,600	31,100
配当金の支払額	△35,363	△39,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△106,763	207,986
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	163,977	106,741
現金及び現金同等物の期首残高	4,079,496	4,733,092
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,243,473	4,839,834

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティ ング関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,883,826	270,179	4,154,006	—	4,154,006
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,506	32,124	46,630	(46,630)	—
計	3,898,333	302,303	4,200,636	(46,630)	4,154,006
セグメント利益	485,375	41,283	526,659	3,604	530,263

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去3,604千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティ ング関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,128,113	278,476	4,406,590	—	4,406,590
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,986	28,798	38,785	(38,785)	—
計	4,138,099	307,275	4,445,375	(38,785)	4,406,590
セグメント利益	530,289	61,038	591,327	3,600	594,927

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去3,600千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。